

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
コード番号 9993 URL http://yamazawa.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	28,534	2.2	312	△35.6	323	△35.6	191	5.0
29年2月期第1四半期	27,912	△0.5	484	△11.4	501	△8.0	182	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 187百万円 (△3.6%) 29年2月期第1四半期 194百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	17.56	17.53
29年2月期第1四半期	16.73	16.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	51,868	29,273	56.4
29年2月期	51,799	29,265	56.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 29,252百万円 29年2月期 29,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
30年2月期	—				
30年2月期(予想)		16.50	—	16.50	33.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	0.3	840	△2.6	860	△3.3	420	6.9	38.58
通期	115,000	0.8	1,620	4.4	1,670	2.8	630	△53.7	57.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	10,960,825株	29年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	71,982株	29年2月期	73,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	10,887,466株	29年2月期1Q	10,884,085株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、政府の各種政策による雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢等を受け、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、節約志向の一層の高まりに見られるようにお客様の消費に対する考え方はさらに慎重さを増しており、人口減少に伴う個人消費の伸び悩みや業種・業態を超えた競合激化により、依然として厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員の努力で改革推進』『お客様の満足のために』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は285億34百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億12百万円（同35.6%減）、経常利益は3億23百万円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円（同5.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数揃え、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」推進の一環として、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

カード戦略におきましては、電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」を導入しており、電子マネー決済による特典付与等の販促活動を実施し、当社グループにおける一層の利用拡大を推進してまいりました。旧カードの取扱いは平成28年11月末日をもって終了しており、にこかカードご利用の会員様は、当四半期末時点で約58万人となりました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に村山駅西店（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店におきましては、近年の取り組みであるレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、サラダステーションの展開強化、インスタペーカリー及びイトインコーナーの設置、店内・駐車場へのLED照明の採用等、より利便性が高く環境へ配慮した店づくりを行っております。村山店に次ぐ村山市への出店は、山形県北村山地域におけるさらなるドミナント形成を目的としております。

既存店の活性化といたしましては、平成29年4月に北町店（山形県山形市）の大規模改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗、スーパーマーケット事業の合計が76店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は251億19百万円（同2.5%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング及び客数伸張のための販促活動に力を入れ、販売を強化してまいりました。

設備投資といたしましては、平成29年4月にドラッグ村山駅西店（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店は、スーパーマーケット事業の新規出店に伴うスーパー併設店舗となります。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は34億11百万円（同0.4%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、518億68百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、225億95百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、292億73百万円となりました。なお、自己資本比率は56.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,827	6,448
受取手形及び売掛金	629	701
商品及び製品	4,502	4,657
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	88	96
その他	1,812	1,469
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	13,861	13,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,880	16,448
土地	14,488	14,488
その他（純額）	2,087	2,153
有形固定資産合計	32,456	33,091
無形固定資産	2,002	1,961
投資その他の資産		
その他	3,484	3,448
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,479	3,443
固定資産合計	37,938	38,496
資産合計	51,799	51,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,129	7,940
短期借入金	3,300	3,250
1年内返済予定の長期借入金	365	365
未払法人税等	1,059	216
賞与引当金	331	663
役員賞与引当金	11	5
ポイント引当金	679	669
商品券回収損失引当金	75	75
その他	5,464	5,387
流動負債合計	18,416	18,572
固定負債		
長期借入金	853	761
退職給付に係る負債	699	706
資産除去債務	1,066	1,089
その他	1,498	1,465
固定負債合計	4,117	4,022
負債合計	22,533	22,595

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,206
利益剰余金	24,679	24,691
自己株式	△83	△82
株主資本合計	29,190	29,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	44
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	52	48
新株予約権	23	21
純資産合計	29,265	29,273
負債純資産合計	51,799	51,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	27,912	28,534
売上原価	20,187	20,674
売上総利益	7,724	7,859
販売費及び一般管理費		
給料	2,585	2,723
賞与引当金繰入額	331	325
役員賞与引当金繰入額	7	5
退職給付費用	33	32
ポイント引当金繰入額	641	669
減価償却費	592	617
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	3,048	3,172
販売費及び一般管理費合計	7,239	7,547
営業利益	484	312
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
データ提供料	2	2
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	9	7
営業外収益合計	24	15
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	1	0
営業外費用合計	7	4
経常利益	501	323
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	101	—
特別損失合計	101	0
税金等調整前四半期純利益	400	323
法人税、住民税及び事業税	300	186
法人税等調整額	△82	△54
法人税等合計	218	132
四半期純利益	182	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	191



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	182	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△3
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	12	△3
四半期包括利益	194	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	187
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。